

2019 年度  
学長教育改革研究助成金／学長研究助成金  
成果報告集

# 目 次

1. 成果報告集刊行にあたって	1
2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について	2
3. 2019年度採択課題一覧	4
4. 成果報告	5
【学長教育改革研究助成金】	
(1) 学習支援および授業支援を通じたライティング及びプレゼンテーションルーブリックの活用・評価・改善 (研究代表者：教養学部人間科学科 教授 加藤健二)	
(2) 大学スポーツ対抗戦における愛校心と観戦動機について (研究代表者：教養学部地域構想学科 准教授 天野和彦)	
【学長研究助成金】	
(3) 女性のためのキャリアプログラム (SBP) 開講に向けた研究 (研究代表者：経済学部共生社会経済学科 教授 熊沢由美)	
(4) 生態系サービスの享受を最大化する「里浜復興シナリオ」創出 (フェーズ2) (研究代表者：教養学部地域構想学科 教授 平吹喜彦)	
5. 終わりに	13
6. 参考：研究成果報告会について	14

## 1. 成果報告集刊行に当たって

東北学院大学における「学長研究助成金」は、2011年3月11日に出来した東日本大震災からの復旧、復興に関わる学部横断的な研究又は知的支援活動を支援することを目的に、教員を対象として2012年度に始まった本学独自の助成金制度です。この「学長研究助成金(教員対象)」は、その後、研究対象を東日本大震災から地域が抱える課題へと拡大いたしました。また、2014年度には各事務部署が抱える課題を解決するために職員を対象とした「職員業務研究」助成金制度、さらに、2016年度には本学の教育の一層の改善を目指し、現在の教育・研究における課題や大学全体の問題を解決するために、教員を対象とした「学長教育改革研究助成金」制度として拡充してきております。

これらの助成金制度につきましては、これまで「学長研究助成金(教員対象)」では8年間で39件、「学長研究助成金(職員対象)」では6年間で10件、そして「学長教育改革研究助成金」では4年間で12件が採択され、地域が抱える複雑な課題への対応や本学の教育、研究並びに業務全般の改善に対して大きく貢献していることと自負しております。

本成果報告集では、2019年度に採択した研究課題4件について、その概要と成果をまとめております。ぜひ、多くの皆様にご高覧いただきたいと願っております。これらの学長研究助成金制度もまさにそうであるように、本学が有する知的資源を地域が抱える課題解決に活用するとともに、その過程で得られた知見を本学の教育・研究にフィードバックし、地域が抱えるさらなる課題解決に活かしていくという循環を構築することを通して、地域に貢献する人材の育成を今後も続けて参りたいと思います。

東北学院大学

学長 大西晴樹

## 2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について

学長研究助成金は、2012 年度に教員を対象として設置された研究支援制度であり、学部横断的な研究や知的活動の奨励・支援を目的に、複数の異なる学部で構成される教員の研究チームに対して活動や資金面等の支援を行うものです。当初は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災からの復興などに関わる研究や知的活動をテーマとして、被災地の復興や防災教育等を対象テーマとしていました。この助成金を活用して得られた研究成果は、シンポジウム等の開催や学術誌の刊行によって公表され、教育・研究による地域貢献という観点から重要な制度となっています。

その後、2014 年度には、大学のグローバル化時代を迎え、各事務部署に発生する問題や求められるニーズが多様化してきていることから、事務職員を対象とする「学長研究助成金（職員業務研究）」制度も増設しています。職員を対象とした制度では、事務職員が日ごろから問題視している関連業務や課題を研究するため、共通の問題を抱える事務職員の情報共有及び課題解決に向けた共同研究を実践する業務横断的な研究活動を支援し、事務部署間の連携を推進していくことを期待しています。

更に、2016 年度には、大学を取り巻く状況に対応するための一環として、本学の教育・研究の喫緊の課題や大学全体の問題の解決を図ることを目的に「学長教育改革研究助成金」制度を設置しました。この研究成果は、教育・研究に還元され、人材育成への貢献がなされるとともに、本学の社会的プレゼンスの向上につながることも期待しています。

それぞれ助成金制度の概要の詳細は次ページを参照してください。

【学長教育改革研究助成金】

・テーマ：

2016年度～2019年度

『本学の教育改革に関わる研究又は問題解決活動』

・期待する効果：

- ①本学の教育・研究の更なる改革意欲を充実させ、本学の喫緊の課題や大学全体の問題解決を図り実施レベルに落とし込んだ問題解決提言を行う
- ②この研究活動によって、本学の教育・研究活動の充実に寄与する
- ③この研究活動によって、人材育成への貢献が期待され、東北学院大学のプレゼンスを向上させる

【学長研究助成金（教員対象）】

・テーマ：

2017～2019年度

『地域に関わる研究又は知的支援活動』

2012年度～2016年度

『震災・原発に関わる研究または知的支援活動』（2012年度～2016年度）

・期待する効果：

- ①東北学院大学における地域に関わる創造的かつ領域横断的な知的活動を活性化化する
- ②この活動によって、地域・社会貢献に寄与する
- ③この活動によって、地域における東北学院大学のプレゼンスを向上させる

【学長研究助成金（職員業務研究）】

・テーマ：

2014年度～2019年度

『事務部署間の連携による課題解決』

・期待する効果：

- ①東北学院大学事務組織における横断的な課題解決活動を活性化する
- ②東北学院大学におけるSD活動を活性化する
- ③東北学院大学職員の課題解決スキルを向上させる

### 3. 2019 年度採択課題一覧 ※所属・役職は当時のもの

#### 【学長教育改革研究助成金】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	教養学部人間科学科 加藤 健二 教授	①文学部教育学科 稲垣 忠 教授 ②ラーニング・コモンズ 遠海 友紀 特任助教 ③ラーニング・コモンズ 嶋田 みのり 特任助教 ④IR 課 齋藤 渉 係長	学習支援および授業支援を通じた ライティング及びプレゼンテーシ ョンループリックの活用・評価・改 善
2	教養学部地域構想学科 天野 和彦 准教授	①教養学部人間科学科 坂本 謙 教授 ②教養学部地域構想学科 松原 悟 教授 ③文学部総合人文学科 吉田 新 准教授 ④早稲田大学 朝倉 雅史 講師 ⑤南山大学 中路 恭平 教授	大学スポーツ交流戦における愛校 心と観戦動機について

#### 【学長研究助成金】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	経済学部共生社会経済学科 熊沢 由美 教授	①経済学部共生社会経済学科 小宮 友根 准教授 ②経営学部経営学科 鈴木 好和 教授 ③法学部法律学科 近藤 雄大 教授 ④教養学部人間科学科 小林 裕 教授 ⑤学長室事務課 水野 麻美 係長 ⑥人事課 千葉 純子 ⑦企画課 佐々木 実和	女性のためのキャリアアッププ ログラム (SBO) 開講に向けた研 究
2	教養学部地域構想学科 平吹 喜彦 教授	①文学部歴史学科 菊池 慶子 教授 ②教養学部地域構想学科 柳澤 英明 准教授 ③東北学院大学 千葉 一 非常勤講師 ④東京情報大学総合情報学部 原 慶太郎 教授 ⑤東京情報大学総合情報学部 富田 瑞樹 准教授 ⑥広島工業大学環境学部 岡 浩平 准教授 ⑦宮城大学事業構想学群 佐々木 秀之 准教授	生態系サービスの享受を最大化 する‘里浜復興シナリオ’創出 (フェーズ2)

## 4. 成果報告

### 【学長教育改革研究助成金】

(1) 学習支援および授業支援を通じたライティング及びプレゼンテーションルーブリックの活用・評価・改善

研究代表者：教養学部人間科学科 教授 加藤健二

#### ■取組みの概要と目的

本研究では、昨年度、本助成金事業の一環で作成したライティングルーブリック及びプレゼンテーションルーブリックの改善、活用及び評価に取り組んだ。本ルーブリックは、ラーニング・コモンズで実施している学習相談の指導の観点を可視化し、学生が自己点検ツールとして活用することを想定して作成したものであるが、学生の活用を促すには、授業と連携して取り組むことが効果的であると考えた。そこで、本年度は主に①ラーニング・コモンズ内での周知・活用、②「ルーブリック・チェックリスト 活用ガイドブック」の作成・配布、③共同研究者担当の授業におけるルーブリックの活用と評価の3点に取り組んだ。

#### ■ルーブリックの活用に向けた取り組み

##### 1. ラーニング・コモンズでの巨大パネルの設置

ルーブリックの周知に向けて、ラーニング・コモンズ内に巨大パネル（B0 サイズ）を設置した。設置にあたり、ライティングルーブリックとプレゼンテーションルーブリックの特徴がよりわかるようにルーブリックの表現やレイアウト、デザインを修正した。

##### 2. コラトリエ ルーブリック・チェックリスト 活用ガイドブックの作成

本研究で作成したルーブリックを授業で活用したり、学生に使用を勧めたりしてもらうことを目指し、教員向けに「ルーブリック・チェックリスト 活用ガイドブック」を作成した。このガイドブックには、作成したルーブリックを載せるだけでなく、コラトリエ ルーブリックの特徴や使い方、作成過程を紹介している。また、授業でルーブリックを活用した教員のインタビューを紹介し、活用事例を共有できるようにした。作成したガイドブックは教員に配布した。

#### ■ルーブリックの活用の評価

##### 1. レポートの自己評価に活用した事例

英文学科1年生を対象にした「読解・作文の技法」の最終レポートに取り組む際、ルーブリックを使ったレポートの自己評価活動を取り入れた。ルーブリックを用いた自己評価に対する学生の認識を明らかにするため、質問紙調査を実施した。また、学生の自己評価の傾向を確認するため、学生のレポートを評価し、自己評価との関連を分析した。その結果、レポートに取り組む際にルーブリックの形で評価の観点を学生に提示することや、自己評価の機会を取り入れることで、学生は評価の観点を意識して課題に取り組むことが分かった。しかし、適切な自己評価の支援を検討する必要があることも示唆された。本取組みは、第26回大学教育研究フォーラムにて報告した。

・遠海友紀・嶋田みのり・稲垣忠・齋藤渉・加藤健二「ルーブリックを用いたレポートの

自己評価に対する学生の認識 ―初年次ライティング授業において― 第26回大学教育研究フォーラム

## 2. ピアレビューに活用した事例

英文学科2年生を対象にした「読解・作文の技法」において、ピアレビューの際に、ライティングループリックを活用した。またピアレビューの際に学生がつけたコメントの分析や事後アンケートの結果から、ループリックを活用したピアレビューの効果を検証した。その結果、学生自身がループリックやピアレビューの有効性を実感していることがわかった。なお、本取組の概要と結果については、第26回大学教育研究フォーラムにて報告した。

・嶋田みのり・遠海友紀・稲垣忠・齋藤渉・加藤健二「ライティングループリックを活用したピアレビューの実践とその効果」第26回大学教育研究フォーラム

## 3. セミナーと自己評価での活用を組み合わせた事例

文学部教育学科の1年生を対象に開講された「研究発表の技法」において、調査報告レポートに取り組む際、ループリックを活用したライティングセミナーを受講し、ループリックを自己点検ツールとして活用する実践を行った。その効果を検証するためにプレポストの質問紙調査を実施した。その結果、多くの学生がセミナーの受講やループリックの活用を肯定的に捉えていることがわかった。また、セミナーの受講や、ループリックを活用することは、文章産出時の注意や心掛けなどに影響が見られたが、言語技術的な側面については、長期的な視点で育成を考える必要があることが示唆された。本取組みは、大学教育学会第42回大会で報告予定である。

・遠海友紀・嶋田みのり・稲垣忠「ライティングループリックに対する学生の認識とレポート作成時の意識への影響」大学教育学会第42回大会

### ■まとめと今後に向けて

本研究では、ライティング及びプレゼンテーションループリックの活用及び評価を行った。その結果、本ループリックを授業で活用することに一定の効果があることが示唆された。現在、上記で紹介した以外にも複数の授業でも活用されている他、併設校である東北学院榴ヶ岡高校 TG コースにおいても活用されている。今後も継続的にループリックの改善や活用に取り組むことによって、学生の主体的な学習に寄与したいと考えている。



## (2) 大学スポーツ交流戦における愛校心の醸成について

研究代表者：教養学部地域構想学科 准教授 天野和彦

### ■はじめに

UNIVAS 発足で大学スポーツを巡る環境が大きく変革されようとしており、本学も加盟し、その改革の一端を担うことが期待される。一方で本学のスポーツ環境を広く捉えるとキャンパス移転によるスポーツ環境の創造と維持、学生生活における健康実現に向けた幅広い運動実践への方法の模索、高度且つ充実した競技活動と学業の両立を果たせる新しい運動部活動の在り方の探求が求められていることは自明である。このような背景のなかで、運動・スポーツを研究対象としている我々は、他大学の動静も含め、望ましい在り方の検討にむけた取り組みが求められている。

### ■研究の目的

昨年度は「愛校心」に着目し大学生生活におけるスポーツ実践が、学生生活の満足度に影響を与え、自校に対する肯定的な意思を醸成することについて一定の結果を得た。そこで今年度は同様の概念を用い、新たなサンプル及び調査対象項目を追加することで、運動やスポーツ実践が大学生生活に与える影響、特に大学生生活への肯定的態度や、東北学院大学のブランドに対するロイヤリティの醸成との関係を明らかにすることを第一の目的とした。更に、UNIVAS について他大学の動静と分析を専門の知見から分析すべく、調査協力校を中心に大学スポーツ組織構造と UNIVAS 導入の変化について探る。これらを併せることで、大学におけるスポーツ実践や、取り巻く組織の在り方について提言を行う事を目的とする。

### ■方法論

まず本研究において、昨年度に調査した構成概念である「愛校心」は学生が大学に抱く肯定的な感情と定義した。詳述は避けるが、組織における組織論におけるコミットメント研究、教育の主に集団不適応に関する研究における帰属意識などが先行研究として挙げられ、これらをもとに昨年同様の 37 項目の質問項目を用い測定することとした。そして、平成 30 年 5 月から 11 月にかけて、本学と交流戦のある A 大学及び B 大学、さらに他の複数の大学の学生を対象に web による調査を実施し、168 件分のサンプルを収集した。従来の調査との兼ね合いもあることから、昨年度の因子構造をもとに四因子構造である（全ての因子は内的整合性の基準を満たしていた）ことを確認した。「愛校心」以外の測定尺度は、交流戦におけるノベルティ販売についての購買動機（16 項目）、部活動の組織愛着（11 項目）、大学生生活の満足（10 項目）、大学の愛校心（34 項目）、観戦動機（24 項目）、その他として学年と入試形態などから構成される 106 項目の質問群で調査を行った。これをもとに統計解析ソフトである SPSSver22 を用い、一般線形、分散及び重回帰分析を行った。最後に UNIVAS 体制の事例調査については、4 大学の組織対応について関連部局担当職員及び教員にインタビュー調査を行った

### ■結果

「愛校心」の因子分析（最尤法、プロマックス）は、4 つの因子が抽出された。12 項目で

構成される第一因子は、「この大学に入ったことが自分の将来に大きく関係すると思う」などで構成され大学を自分の居場所として肯定的に捉える態度や、大学との関係性に好意的な意思を示すことから「大学への帰属」因子と命名した。7項目で構成される第二因子は、「もう一度受験するとすれば、同じ大学に入る」などで構成され大学の選択に関する肯定的な評価を表す5項目を含む組織コミットメント測定尺度の愛着をはかる項目で占められていることから「大学への愛着」因子と命名した。4項目で構成される第三因子は、「この大学の問題があたかも自分自身の問題のように感じる」などで構成され、先行研究において組織の内在化を測定する尺度項目で全て占められており、大学と自らを同一化する意味合いが強いことから「大学の内在化」因子と命名した。5項目で構成される第四因子は、「この大学を辞めると、人に何と言われるか分からない」などで構成され、退学など自らの属している組織に対する否定的な意思が示されていることから「大学からの逃避」因子と命名した。

分析結果から、帰属と愛着及び内在化の一部は学生生活の満足と因果関係がみられた。また、本学と交流戦のある2大学と「愛校心」下位尺度4因子を比較したところ、本学はA大学との間で「大学への帰属」「大学への愛着」「大学の内在化」に差があり、A大学の学生は本学（及びB大学）よりも「愛校心」が高かった。因みに学生の活動間で見だが5類型には差異は見られなかった。

最後に、松本前理事長からも要望があった「校歌」との関係からは、大学間ではB大学と本学及びA大学間で差異がみられ、B大学の学生はあまり校歌を歌えない学生が多かった。「愛校心」との関係を見た場合、帰属意識と愛着があり、自らの大学を自分のことのように思える学生ほど校歌を正しく歌えている意識があった。

次にUNIVAS体制の事例調査については、本学を除く3大学は既に加盟以前から学内で行ってきたことを整理しただけで、新たな事業は行っていなかった。組織が縦割りになっており、学生生活の部分には新たな対策が見受けられたが、成績管理については部活間の隔たりや、学生指導の面で困難に直面していた。また、学内広報はいずれも充実していたと言える。

## ■提言

学生の愛校心醸成には、スポーツを含む学生の組織的活動が寄与し、行事である交流戦の活性化は、無所属の学生への効果も見込める。そこで、本学においても既存の行事に無所属の学生を巻き込む活動を行う事で、更なるロイヤリティ向上が図れると考えている。

## 【学長研究助成金】

### (3) 女性のためのキャリアアッププログラムの開講に向けた研究

研究代表者：経済学部共生社会経済学科 教授 熊沢由美

#### ■研究の目的・方法

本研究は「女性のキャリアプログラムに関する社会人意識調査」（2016年度学長研究助成金、以下「2016年度研究」）および「女性のためのキャリアアッププログラムの開講に向けた研究」（2018年度学長研究助成金、以下「2018年度研究」）の研究成果を踏まえ、女性のためのキャリアプログラムを『職業実践力育成プログラム』（BP）における短時間で編成される特別の課程（60時間以上120時間未満）（以下「SBP」）として本学で開講することを目指すものである。具体的には、以下の研究事業をおこなった。

#### ■SBPに関する調査

SBPは2019年に初めて募集され、認定された。その際に認定された課程の一つである名古屋産業大学「女性のためのキャリアアップ実践力プログラム」について、授業の視察とヒアリング調査をおこなった。

#### ■公開講座によるプログラムの試行

2018年度研究をもとに、キャリアビジョン、メンタルヘルス、人的資源管理、財務諸表、話し方をテーマとする公開講座を開講した。2019年10月～2020年1月で、テーマ毎に、講義1コマとアクティブラーニング1コマを組み合わせ、2コマ（2時間半）で実施した。事前申込制で定員20名とした。

#### ■アンケート調査によるプログラム修正

2の公開講座の受講者には、毎回、アンケート調査を行った。これにより、試行プログラムの満足度や受講者のニーズの把握に努めた。

#### ■企業へのヒアリング調査によるプログラム修正

地元企業へのヒアリング調査をおこない、キャリアプログラムについての企業側のニーズの把握に努めた。調査には、宮城県内に事業所のある企業7社のご協力をいただいた。

#### ■学内関係者へのヒアリング調査

SBPとして認可されるには、運営体制についても具体的に考える必要がある。そこで、学内関係者にSBPの所管について意見をうかがった。

#### ■研究の成果

名古屋産業大学の視察では、高木弘恵学長をはじめ、多数の関係者にご協力いただき、SBPの申請や運営について、理解を深めることができた。全学的に意思統一が図られ、協力体制が整えられていることが特に印象的であった。また、本学でプログラムを開講する際に参考となるアドバイスを多数いただいた。

公開講座には、募集開始から数日でキャンセル待ちが出るほどのご応募をいただき、こうしたプログラムに関心がある女性たちはかなり多いことが明らかになった。受講者へのアンケートでは、受講した女性たちとニーズの多様さ、そして、各講座の満足度が高かったことも明らかになった。さらには、アクティブラーニングを通じた受講者同士の出会いと交流は、受講者のビジネスのみならず人生そのものを豊かにするようなものであったように見受けられた。このことは、本学の SBP が働く女性たちにとって大きなプラスになるという地域貢献の可能性を示すものであったと思う。ただし、今回の公開講座は受講料の徴収が認められず、無料での実施となったため、有料講座としての検討を行うことができなかった。有料でも同様に応募があるのか、満足度が高いのか、あらためて検討する必要があるだろう。

企業ヒアリングからも、企業としてのニーズが見えてきた。ただし、業種によってニーズは非常に多様であることもわかり、本学の SBP がどのように焦点に絞るかは難しいようにも思われた。

本学関係者の聞き取りからは、SBP を担当できる部署を見いだすのが難しいのが現状であることがわかった。

以上から、本学で開講を目指す SBP について、コンセプトや対象、定員、受講期間、講座科目案などを具体的に絞り込むことができた。申請書の作成にも着手したものの、有料講座として成立するのかどうかの見通しが不透明であり、本学での所管部署が見いだせないという大きな課題が残ったため、申請書を完成させるまでには至らなかった。来年度以降にまた機会がいただけるようであれば、SBP 同様のプログラムを試行しながら、こうした課題をクリアし、SBP として申請できる状態を目指したい。

#### (4) 生態系サービスの享受を最大化する‘里浜復興シナリオ’創出（フェーズ2）

研究代表者：教養学部地域構想学科 教授 平吹喜彦

##### ■目的

南北70kmにわたって固有で多様な動植物と生態系が存続し続け、住民に生物資源や防災効果、安らぎ、地域文化といった多様な生態系サービスをもたらしてきた仙台湾岸の砂浜海岸エコトーンは、東北地方太平洋沖地震・津波によって著しく攪乱され、引き続き復興事業によってさらに大きな痛手を受けた。

本プロジェクトの目的は、この「砂浜海岸エコトーンと里浜」の枠組みの下で、「自然の恵みと災いに賢く適応する‘未来志向の復興’を具現化するための理念と指針、秘訣（シナリオ）」を、被災地に根ざした「学際的な学術調査と住民主体の復興まちづくり活動」の二者を創出・融合させながら顕在化し、世界と未来の市民に向けて発信することである。

##### ■方法

プロジェクトの総括を担う「フェーズ2（2018・2019年度）」において、その最終段階となる本年度は、①4年間にわたって展開してきたプロジェクト、さらには被災直後から継続してきた8年間にわたる諸活動を学際的に総括すべく、多様なセクタと検討・議論を交わしつつ、②私たちならではの‘里浜復興シナリオ’を、市民目線で分かりやすく、心に響く交流、小冊子、書籍として提示する活動に取り組んだ。具体的には、本年度の助成申請書（2019年5月提出）に重点項目として記述した5項目に基づく、次の8点の活動である。

- (a) 専門誌や報告書、学会発表等を介した学術的な情報発信と議論
- (b) 全国規模のワークショップやシンポジウムの協働開催
- (c) 小冊子『新浜で繋がる、自然・ひと・歴史』の刊行・活用とパネル展の開催
- (d) 小冊子『ふるさと 新浜マップ 2019』小冊子の刊行・活用
- (e) 書籍『津波が来た海辺 一よみがえる里浜の自然と暮らし』の編集・刊行
- (f) 書籍『(仮題) 自然と歴史を活かした防災・減災による震災復興 一持続可能性とレジリエンスを高める景観再生』の企画・執筆
- (g) 新浜町内会や市民・学術団体、行政・教育機関等との協働による実践
- (h) 市民講演会や新聞・放送等のマスコミを通じた活動の発信

上述した8つの重点活動に関して、‘里浜復興シナリオ’の創出と発信にかかわる成果のあらましを、同じ記号の下に順に記述する。

- (a) メンバー8名の合計で、書籍3編（下記eの書籍掲載分を除く）、論文6編（和文4編、英文2編）、学会発表25件（日本語17件、英語8件）の学術報告を行った。
- (b) ①「仙台湾岸研究交流会」（「環境研究総合推進費 グリーンインフラと既存インフラの相補的役割」研究チーム主催、2019年8月16～18日）、②「ワークショップ 自然と歴史を活かした震災復興」（公益財団法人日本生命財団ほか主催、2019年11月23日）、③「シンポジウム 震災被災地の自然・暮らしと復興」（津波被災地プロジェクト主催、2020年2月22日）の企画・運営に参画し、活動成果を発表した。
- (c) 東北学院大学博物館で開催した企画展（2019年2月25日～5月25日）のために作成したパネルの図版を活用しつつ、小冊子『新浜で繋がる、自然・ひと・歴史』（平

- 吹喜彦・菊池慶子著、A4判、22頁）を刊行し、広く配布した。また、秋と冬にも同様のパネル展を①せんだい3.11メモリアル交流館（2019年9月11～29日）と②若林区文化センターギャラリーわかぶん（2020年2月2日～16日）で開催した。
- (d) 新浜町内会はじめ、多くのセクタと実施してきた諸活動から得た発見を盛り込んで、小冊子『ふるさと 新浜マップ 2019』（遠藤源一郎・平吹喜彦・菊池慶子・赤谷加奈編著、A4判、6頁）を刊行し、広く配布した。2016年のマップと対比させることで地域の変化や活動の進捗が「見える化」され、新たな活動・目標の誘発につながった。
  - (e) 本プロジェクトに関わりの深い22名の専門家・住民が執筆者となって、書籍『津波が来た海辺 一よみがえる里浜の自然と暮らし』（岡浩平・平吹喜彦・赤谷加奈編著、A5判、114頁）を編集・刊行した。
  - (f) 日本生命財団の助成を受けて、書籍『(仮題) 自然と歴史を活かした防災・減災による震災復興 ー持続可能性とレジリエンスを高める景観再生ー』の出版に向けた企画を進め、本プロジェクトのメンバーらが執筆を開始した。
  - (g) 新浜町内会や市民・学術団体、行政・教育機関等と連携して、多様な実践を行った。
  - (h) メンバー8名の合計で、①14件の講演会で講師を務め、②毎日新聞夕刊第一面トップ記事『東日本大震災復興にグリーンインフラを』（2019年11月20日）など新聞紙上に3件が掲載され、③NHK総合 明日へ つなげよう『新浜に生きる～震災9年 命つなぐ‘里浜’～』（2020年1月5日）とNHK BS1 スペシャル『奇跡の里浜 震災9年 再生の日々』（2020年3月10日ほか）で放映された。

## 5. 終わりに

本学は、本成果報告集冒頭の「1. 成果報告集刊行に当たって」に記載されておりますとおり、地域に根差し、地域とともに「ゆたかに学び 地域へ世界へ ～よく生きる心が育つ東北学院～」をモットーに教育、研究及び社会貢献の諸活動を推進しております。2019年度の研究課題においても、自然との共生を目指した地域の復旧、復興や震災の伝承等に関わる研究、さらに、地域に貢献しうる人材として、現状と将来像をしっかりと認識し、自ら課題を発見し、解決策の立案、実践及び検証できる人材の育成方法の構築など、常に地域に目を向けた取組であると評価し、大学として採択いたしました。

本成果報告集をお読みいただきました皆様には、その一端をご理解いただけたものと考えております。本学では、学長研究助成金及び学長教育改革研究助成金に限らず、地域の発展のために本学が有する知的資源を活用し、また、その質を高めてまいる所存ですので、今後ともご指導、ご支援のほど、よろしく願いいたします。

東北学院大学 学長研究助成金・学長教育改革研究助成金 選考委員会

## 6. 参考：研究成果報告会について

※2019年度研究成果報告会は、新型コロナウイルス感染のリスクを鑑み、当該年度中の開催は中止いたしました。



2019 年度  
学長研究助成金・学長教育改革研究助成金  
成果報告集

編集・発行：東北学院大学

問い合わせ先：東北学院大学 学長室事務課

〒980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1

TEL. 022-264-6424 / FAX. 022-264-6364

E-Mail [tgppo@mail.tohoku-gakuin.ac.jp](mailto:tgppo@mail.tohoku-gakuin.ac.jp)